

# 林 ただまさ

## 議会だより

人と人との絆・支えあいを大切に！

ホームページ「林ただまさ通信」 \* あなたの声をお寄せ下さい

No. 55 令和4年1月1日

発行 林 ただまさ

住所 廿日市市地御前 3-13-3

電話 0829-36-1307

携帯電話 090-3376-9918

Email hayashi-tada@hi.enjoy.ne.jp

林ただまさ街づくり Blog

<http://mitsukosan.blog57.fc2.com/>

(議会、活動状況を逐次掲載)



### 《廿日市市議会》

令和3年12月定例会

(12月7日～12月23日)

議案21件、報告2件、意見書2件、  
請願1件、所管事務調査

私の一般質問(12月8日)

1. 認知症者の行動をカバーする賠償責任保険の付保

(背景)

・認知症者のJRでの人身事故をきっかけに保護責任が問われ、行動をカバーする賠償責任保険

付保について、平成31年2月の一般質問では、本市の場合、認知症者の偶発の事故などに対する不安については、はいかいSOS活動が成果をあげている。市民から特に要望はないが、今後他市の事例を研究していくとの答弁であった。

(質問) 林 ただまさ

偶発の事故に100%対応することとは不可能であり、この度、同じ沿線沿いの三原市も認知症者の行動をカバーする賠償責任保険を付保することになったが、改めて安心安全のまちづくりの観点で踏まえ、本市での賠償責任保険の付保について市の考えを問う。

(答弁) 中川 福祉保健部長

被害者救済のあり方については、責任能力と賠償責任に関する法制上の課題等も含めた議論が必要であり、直ちに制度的な対応を行うことは難しく、民間の保険を必要に応じて紹介・普及を進めるといふ国の方針が示された。

こうした背景を踏まえて、現時点では本市における個人賠償責任保険事業の実施は予定してないが、認知症の人が重大な事故を発

生させないよう、地域の見守り体制を強化することが必要である。

### 2. いじめ防止対策推進法

(背景)

・10月12日の日本経済新聞に、いじめ防止法「浸透せず」、大津中2自殺10年、生徒の父親法改正訴え、「子どもの環境、変化ない」という見出しの記事が掲載されており、この間にも、いじめによる自殺というケースが何回かある。

(法改正訴え内容)

▽児童生徒から集めたいじめに関するアンケートや教員のメモなどの保存を学校に義務付け、保護者の求めに応じて開示する。

▽いじめをした児童生徒は別室で授業を受け、被害児童が安心して授業を受けられるようにする。  
▽第三者委員会の委員は公平性、中立性が担保され専門性と知見のある人が選任される。

・一方、10月14日の中国新聞では、20年度文科省一斉休校が影響、不登校最多19万人、いじめ9万件減少、自殺最多415人という記事が掲載されている。

**(質問) 林 ただまさ**

これらを踏まえ本市のいじめの現状、現場での対応はどうか、その上で、これらについて市の考えを問う。

**(答弁) 生田 教育長**

新聞報道で生徒の父親が指摘している3点について、本市では次のように対応している。

▽定期的にアンケートを実施し、卒業後3年間保存している。

▽いじめの被害者が安心して過ごせるよう、校内に設置している対策委員会が中心になり、組織的に対応している。

▽第三者委員会は、弁護士や臨床心理士、大学の教員など、バランスよく専門性の高い方々を選任し、客観性が高い組織としている。

最近では、認知件数が減少傾向であるが、「いじめは絶対に許されない行為」という認識のもと、児童生徒が安心して通える学校づくりを進める。

### 3. コミュニティ・スクールの取組

**(背景)**

本市では、全ての小中学校で地域学校協働本部が設置されて、地

域と学校の連携・協働が進められている。

今年度から順次、従来の学校評議員会、学校関係者評価委員会に地域学校協働本部の代表者が加わった学校運営協議会が地域学校協働本部と両輪のコミュニティ・スクールになろうとしている。

令和元年6月の一般質問では、広島県は学校運営協議会方式で先行していたので、導入の考えを正したが、まずは、県内でも例を見ないほど設置された学校支援地域本部を地域学校協働本部に円滑に発展させ、地域の多くの方が学校運営に関わってもらえるようにし、努力義務となったコミュニティ・スクールの導入に向け検討していくとの答弁であった。

**(質問) 林 ただまさ**

学校運営協議会と地域学校協働本部と両輪のコミュニティ・スクールの導入の狙いはどうか。

**(答弁) 生田 教育長**

本市では、地域学校協働本部による学校支援などの活動が活発に行われている強みを生かして、学校運営協議会と両輪で子どもたちの育成に取り組み、地域の活

性化にもつながるコミュニティ・スクールを目指している。令和3年4月には、「廿日市市立学校運営協議会の設置等に関する規則」を施行し、四季が丘小学校、吉和小学校及び吉和中学校の3校に学校運営協議会を設置して、コミュニティ・スクールを導入。今後地域の実情に合わせ、段階的に進めていく。

### 4. 決算認定を前倒し、少しでも早い次年度予算への反映

**(背景)**

今回の決算特別委員会は閉会中の10月11日、12日、15日に開催され、12月定例会の初日に認定されたが、既に11月広報には決算報告が掲載されている。

本来なら、法令のとおり、主要施策の成果に関する説明書を監査への提出書類としないことにより、通常の9月定例会中に審議・認定され10月の次年度予算編成方針に反映すべきと以前から一般質問したが、本市では監査充実のため、監査への提出書類としており9月定例会中の審議・認定は不可能との答弁であった。

**(質問) 林 ただまさ**

その上で決算認定を前倒しして少しでも早く次年度予算に反映させるために、10月中に9月定例会での決算認定をするための本会議を現状の決算特別委員会後にするか、臨時会を開催して認定するのはどうか。

**(答弁) 金谷 経営企画部長**

決算特別委員会でいただく意見等については、議会による認定を待つことなく、その意見等の趣旨を踏まえ、予算編成や事業執行などに反映させていく考えである。提案の決算認定の前倒しについては、市の一存できめられることではなく、市議会との調整の中で検討させていただく。

### あとがき

世界ではオミクロン株のコロナ感染が進んでいるが、国内ではコロナの新規感染者数も落ち着きを見せている。今後予想される第6波への対応を踏まえ、3回目のワクチン接種、医療体制の強化など対応が図られているが、今後もマスク、消毒、検温、3密対応等のマナー徹底をしていきたい。

